

総合計画上の位置付け

施策の大綱	生活環境の充実	施策の目的	安全な暮らしを確保する	施策	水害からの復興
-------	---------	-------	-------------	----	---------

主要事業と関連部署

施策の方向	事業名	部署名
水害対策の促進	鬼怒川・小貝川下流域減災対策協議会への参加	防災危機管理課
被災者への支援	常総市地域の輪(絆)再生事業	社会福祉課

目標

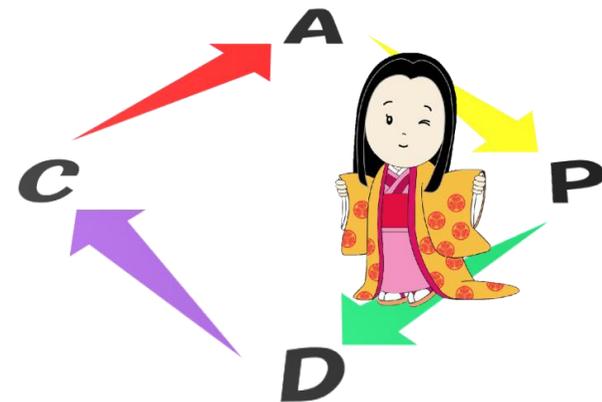
指標名	指標の考え方	方向性	2017年	2022年
震災・水害からの復旧・復興に対する市民満足度	2017年実施の市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合	後期基本計画策定のための市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合の5%上昇を目指す。	39.3%	44.3%

令和2年度の実施状況への意見

行政改革懇談会(市民)からの意見

国・県・市の連携により、見事に復興したと思う。しかしながら、今後も線状降水帯による河川決壊の危険性はある。広域連携による備えや、市民の防災意識のさらなる向上を期待する。

目標の達成状況



事業の説明

事業名	鬼怒川・小貝川下流域減災対策協議会への参加				事業の目的 関東・東北豪雨の教訓を活かした防災対策を実施し、市民と共に防災力強化を推進する。
担当	防災危機管理課				
予算科目	一般会計				
	9款	1項	5目	1事業	

総合計画上の位置付け

施策の大綱	生活環境の充実
施策の目標	安全な暮らしを確保する
施策	水害からの復興
施策の方向	水害対策の促進

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	—
	うち 特定財源	—
成果目標		1回
実施内容と改善点		
鬼怒川減災対策協議会におけるホットラインのオンライン化により、河川事務所や隣接市町との連携強化を実現する。		

令和2年度	決算額	—
	うち 特定財源	—
成果実績		1回
当初の成果目標		—回
実施内容と改善点		
オンライン会議で開催された減災対策協議会に1回参加し、要配慮者利用施設の避難確保計画作成会や地区防災計画作成勉強会といった、広域避難を考慮したハザードマップ作成や周知についての取組事例の報告を行った。		

令和元年度	決算額	—
	うち 特定財源	—
成果実績		1回
当初の成果目標		—回

【Check】令和2年度実績の評価と分析

評価	減災対策協議会をオンライン会議で実施することで、コロナ禍においても減災対策の取組みの進捗状況の共有やフォローアップを行うことができた。
分析	鬼怒川減災対策プロジェクトや復興計画は5年間で取組みを完了したが、鬼怒川・小貝川下流域における大規模水害に関する減災対策協議会は、各市町村における水害対策の取組状況の共有や広域連携を目的として継続することから、更なる対策の促進が期待できる。

【Action】今後に向けた改善点

方針	
----	--



【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	—
	うち 特定財源	—
成果目標		
実施内容		
今後の成果目標		
令和5年度		令和6年度
	回	回

事業の説明

事業名	常総市地域の輪(絆)再生事業			
担当	社会福祉課			
予算科目	一般会計			
	3款	4項	1目	1事業
事業の目的	平成27年9月関東・東北豪雨災害で全壊の被害を受けた世帯に住宅再建費用の一部を補助し、被災地区内の地域コミュニティ再生を支援する。			

総合計画上の位置付け

施策の大綱	生活環境の充実
施策の目標	安全な暮らしを確保する
施策	水害からの復興
施策の方向	被災者への支援

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	672千円
	うち 特定財源	0千円
成果目標	100.0 %	
実施内容と改善点		
平成27年9月関東・東北豪雨災害で全壊の被害を受けた世帯のうち、新築をした世帯へ固定資産税補助金と利子補給金(新築時、金融機関からの借り入れがない世帯は除く)を支給する。		

令和2年度	決算額	1,270千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績	100.0 %	
当初の成果目標	- %	
実施内容と改善点		
平成27年9月関東・東北豪雨災害で全壊の被害を受けた世帯のうち、新築をした世帯へ固定資産税補助金と利子補給金(新築時、金融機関からの借り入れがない世帯は除く)を支給した。		

令和元年度	決算額	1,600千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績	100.0 %	
当初の成果目標	- %	

【Check】令和2年度実績の評価と分析

評価	適切な時期に通知の発送や申請の促しを実施するなど進捗管理したことにより、令和2年度の対象であった固定資産税補助金12件、利子補給金12件全ての申請を受付することができ、未申請者0件という結果となった。
分析	進捗管理を適切に実施することにより、引き続き成果目標を達成することができ、当該補助金の目的である被災地区内の地域コミュニティ再生を支援することができると思われる。

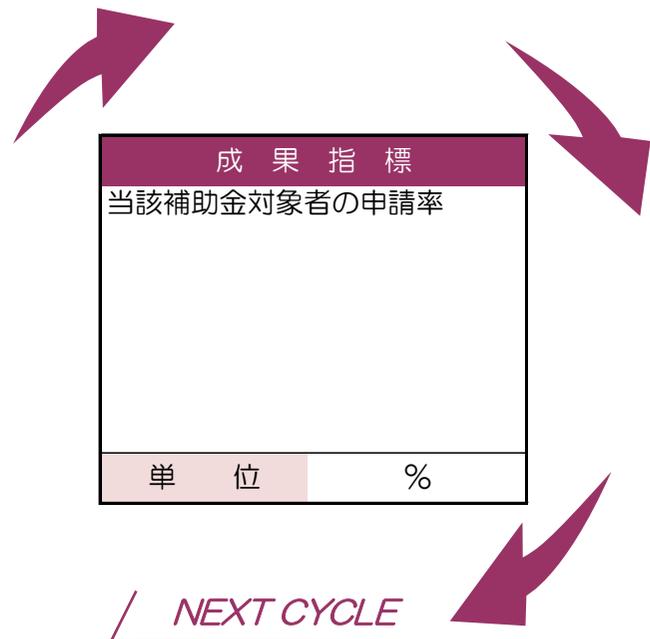
【Action】今後に向けた改善点

方針	
----	--

【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	
	うち 特定財源	
成果目標	%	
実施内容		

今後の成果目標			
令和5年度	令和6年度		
%	%		



NEXT CYCLE